

ことだま



誌面のご案内

定例会のあらまし	1～2
本会議、委員会のしくみ	3
代表質問	4～10
議決結果一覧	11

3月定例会を開催

- ・ 38件の議案を審議
- ・ 市政運営方針について会派代表5人が質問

クッキング教室に参加するこどもたち
(寝屋川市写真協会撮影)

決議

3月定例会で可決した決議は、次のとおりです。

- ◆武力衝突の即時停止と人道的対応を求める決議



令和8年度当初予算を可決

総額 1,833億 2,000万円

令和8年度当初予算について、3月25日の本会議において、原案どおり可決しました。

一般会計	1,097億 3,000万円
特別会計	
国民健康保険	221億 9,100万円
介護保険	266億 400万円
後期高齢者医療	54億 3,700万円
公共用地先行取得事業	1億 100万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	8,900万円
公営企業会計	
水道事業	61億 7,400万円
下水道事業	130億 600万円

会期 2月24日～3月25日
(30日間)

市長提出議案	…… 37件
報告	…… 1件
条例	…… 15件
予算	…… 13件
その他	…… 6件
人事	…… 2件
議員提出議案	…… 1件
決議	…… 1件

3月定例会

議案審議



議会はココに注目！

常任委員会
分科会
で詳しく審査

寝屋川市駅東西駅前広場の リニューアル

【予算額】 1億 9,557万 4,000円

市の玄関口として、よりふさわしい駅前空間の実現を図る。

取組内容

- ・詳細設計業務
- ・寝屋川市駅東側ペDESTリアンデッキ、地下通路等改修工事



総務都市創造

常任委員会
分科会

寝屋川市立産業振興センター 条例の一部改正

消費生活センターを産業振興センター内に移転することに伴い、条例の一部改正を行う。

【移転日】 令和8年10月1日

打上川治水緑地のリニューアル

【予算額】 8億 3,880万 1,000円

打上川治水緑地のリニューアルに向け、公園施設の整備を行う。

主な取組内容

- ・天然地下水を利用したスライダの設置
- ・イロハモミジの植栽



商品券等発行事業支援

【予算額】 4,405万円

主な取組内容

- ・プレミアム付商品券（プレミアム率10%）の発行による事業支援（発行冊数7万5千冊）



5歳児健康診査事業

【予算額】 **1,620万2,000円**

言語の理解能力や社会性が高まる時期である5歳児を対象に健康診査を実施し、特性や課題を早期発見する。

主な取組内容

- ・身体測定、問診、集団遊び
- ・個別相談等のフォローアップ



健康福祉 常任委員会 分科会

寝屋川市手数料条例の一部改正

コンビニ等での各種証明書発行の手数料を時限的に減額するため、条例の一部改正を行う。

- 内容** ・住民票の写し等の交付を10円に減額(令和8年度に限る。)

健康増進計画の推進 (ねやちょ筋プレミアム)

【予算額】 **1,212万9,000円**

筋肉量・筋力を維持・向上させるために、自然に運動習慣が身に付くような環境づくりと情報発信を行う。

主な取組内容

- ・アプリの構築
- ・対馬江大利線にウォーキングコースの整備



介護現場における健康就労促進 ＜(仮称)健康就労人材バンク＞

【予算額】 **486万6,000円**

慢性的な人手不足が生じている介護分野で、元気なシニア層が新たな担い手として活躍できる仕組みを構築する。

取組内容

- ・介護人材育成支援金 1人15万円一括支給
- ・健康就労支援金 1人8万円(上限)支給



飲用に供する 災害対策用井戸の設置

【予算額】 **2億601万1,000円**

災害時の断水に備え飲料水確保のため、市立小学校での井戸の掘削工事及び揚水設備の設置を行う。

取組内容

- ・設計業務委託(市立小学校9校)
- ・掘削工事及び揚水設備設置(市立小学校5校)



小・中学校遮熱等対策事業

【予算額】 **1億998万円**

快適に学べる教育環境の充実を図るため、最上階普通教室の遮熱対策を実施する。

取組内容

- ・天井断熱対策
- ・窓遮熱フィルム対策(市立小学校22校、市立中学校11校)



文教生活 常任委員会 分科会

寝屋川市立市民交流 中核施設条例の制定

市民の生涯学習及び交流に係る活動を推進するとともに、高齢者の福祉を増進する施設として、市民交流中核施設を設置するため、条例を制定する。

施設内容

場所：アドバンスねやがわ1号館5階
施設：ホール、会議室、和室、音楽室
中央高齢者福祉センター等

連合審査会を開催

この施設に関する議案は、高齢者福祉にも関連しているため、文教生活常任委員会と健康福祉常任委員会が合同で審査を行いました。

連合審査会…特定の案件に関連する委員会が合同で審査する会議

本会議、委員会のしくみ

本市議会では、3月、6月、9月及び12月に開かれる定例会や臨時会において、市長から提出された予算や条例などの議案について、本会議や委員会で議論しています。

本会議

開会

議案の上程

議案を会議の議題とすること。

提案理由説明

質疑

委員会付託

議案をさらに詳しく専門的に審査するため、各所管の委員会に審査を委ねること。



委員会

質疑

討論

採決



本会議

委員長報告

委員長が委員会での審査の経過と結果を報告すること。

委員長報告に対する質疑

討論

採決

閉会



一般（代表）質問

定例会では、議案審議とは別に、議員（会派代表者）が市長や市の関係する部署に対し市の一般事務について質問します。



議案の内容について市から説明を受け、更に詳細に審査するため、4つの委員会に付託します。

各委員会に付託された議案についてより詳しく審査し、委員会としての可否を決めます。

各委員会での審査内容の報告を聞き、市議会として意見を出し合い最終的な可否を決めます。

本会議、委員会のライブ配信を開始

議会の議論をリアルタイムに知ることができるよう、YouTubeでライブ配信を開始します。内容は7ページを参照ください。



YouTube

LIVE

市長市政運営方針に対する 代表質問のあらまし

大阪維新の会議員団

現実から目を背けない

まっすぐな政治を

奥大輔	川口肇人	瀬戸健太	中川健	福田篤志	古田尚央
-----	------	------	-----	------	------

令和8年度市政運営方針について

問 治安に関する課題検討において、「相対的に悪い状況とは言えない」という言及がある。体感治安について平成30年の市民意識調査の結果を用いており、肯定的は17.6%、否定的は50.2%であったとの記載しかない。しかし「一番多い回答は「どちらとも言えない」の31%である。肯定・否定の2分ではなく「どちらとも言えない」をどのように受け止め分析したのか。

答 本当中立的な意見を持っている場合と、中心化傾向バイアスによる場合が混在するため、中立的な選択肢による回答は政策に活用していくことが困難と受け止めている。

問 犯罪認知件数の府内平均を求めると分母に大阪市や堺市を1市とカウントしているのか。比較対象とすべき大阪市、堺市及び町村を除いた31市の中では上位かつ平均を上回っているが、この犯罪認知件数の府内平均はどのように求めているのか。

答 大阪府全体の犯罪認知件数を大阪府全体の人口で除した上で人口1万人当たりの件数で算出している。

問 犯罪認知件数の分析から、市民

が体感しているとされる治安の課題はイメージではなく、実態があるものとして受け止めるべきではないか。

答 人口1万人当たりの犯罪認知件数を下回るにもかかわらず、治安が悪いというネガティブなイメージが実態を上回ることが課題であり、ブランドینگ戦略を立て戦略に基づく政策を展開することが重要である。

問 「イメージ」をよくするためだけの実態を伴わない政策を取ることが市民に対する裏切り行為である。状況を正確に分析することは当然で、最も自分に厳しい受け止めをすることで、本当に市民にとって必要な施策が見えてくるのではないか。

答 府内人口1万人当たりの犯罪認知件数を下回っていることから相対的に多くないと考える。警察からの依頼による特殊詐欺防止の啓発や市広報誌への特集記事の掲載など犯罪認知件数減少に取り組んでいる。

問 「長年解決されていない社会的課題」について今回の市政運営方針の中からは「いじめ」しか読み取れない。その他の課題はなにか。

答 寝屋川15年一貫教育の実現、完

全フレックスタイム制度の導入等を推進してきた。令和8年度は市民サービス向上と職員の働き方改革を実現するため対話型AI応答システムの導入等、様々な社会課題の解決に向けた取組を推進する。

問 今回、主要な施策以外の部分について「地域」や「福祉」という自治体に非常に重要となるテーマが一切述べられていない。理由を伺う。

答 私の市政運営方針は、従来のような施策を総花的に説明するものではない。私が特に重要と考え、市民の皆様知ってほしい市の経営戦略について考えを示したものである。

問 令和8年度、防災フェア、まつり、公共施設整備等の各種事業が「市民プライド」をどの程度高めたかを評価するための独自のKPI（成果指標）を設けているか。

答 市民プライドの醸成や「正のブランド」の構築は、市民の声からその雰囲気を感じることはできるが数値化できるものではない。

問 莫大な予算をかけ日本を代表する隈研吾氏が設計監修した新たな時代の価値を提案する施設一体型小中一貫校「望が丘小学校・中学校」については本年度の市政運営方針において一言も触れられていない。行政からは本市の旗艦校となり寝屋川教育を推進する、まちのメインアイコンとなると幾度も説明を受けたが、重要な位置づけの望が丘小学校・中学校に触れないのはなぜか。

答 令和6年4月に開校し翌年2月

に屋外運動場が完成するなど整備を終えた。今後は市営住宅の再編整備等、まちづくりが一体的に進んでいくことからこのような内容になった。

問 令和7年は旗艦校としての役割、まちのメインアイコンとしての役割をどのように果たしてきたのか成果を伺う。併せて令和8年度の方向性と果たすべき役割を本市全小中学校との整合性を含め具体的に伺う。

答 減少傾向であった児童・生徒数が令和2年度を境に周辺人口が増加に転じた。当該校の児童生徒数も減少傾向から増加傾向に転じ、ここ5年間で104人の増、今も増加し続けていることから役割を果たしていると考えられる。令和8年度の方向性と役割はディベート教育を軸とした探求型学習の先進校として寝屋川教育の中心的役割を果たすと考える。

問 望が丘小中学校と他の小中学校の施設に差がありすぎる。そのギャップが逆にイメージダウンに繋がるのではないか。ブランディングの向上には、全ての学校設備を早期に総合的に底上げする必要がある。今後の本市全体の学校の在り方を伺う。

答 令和7年度には避難所となる小中学校屋内運動場のエアコン設置が完了し、令和8年度には遮熱対策等の修繕やトイレリメイク緊急3か年事業が完了するなど既存校舎等の活用を図りつつ公共施設全体の在り方を整理し取組を加速させたいと考える。



小学校の屋内運動場に設置されたエアコン

問 公共施設のダウンサイジングに関して就任時と現在において寝屋川市（教育委員会も含む）が保有する土地の傾向は。土地の総床面積は増えたのか減ったのか総量を数字で伺う。また、利用がされていない、今後されなくなる土地の使用についてはどのように決定していくのか、またその目途について伺う。

答 令和6年度決算で約2400平方メートルを削減した。未利用となる土地等は保有することによる機会損失も含めたリスク検証を行い、公共施設適正化推進委員会でも方向性や活用時期等の検討を進めている。ダウンサイジングは目標値を設定し、ダウンサイジングストックにより可視化した進捗管理を行い、取組を進める。

問 市民が自らのまちを自慢に思い、高く評価している状態とはなにか。

答 ブランディング戦略に基づくまちのリノベーションや「正のブランド」構築を目的とした政策により市民満足度が向上し、市民プライドが

醸成され、また同時に、市外からの新たなイメージの醸成が図られることにより市民プライドが刺激されている状態であると考えられる。

令和8年度主要な施策について

問 寝屋川教育について、子どもたちが生きていく社会で国や宗教人種の違い、価値観の違いに直面するのは子どもどの時代のどのような社会の状態を指すのか。

答 子どもたちは既に家庭、学校、地域社会において価値観の違いや外国にルーツを持つ人々と共に生活している。中学、高校、大学への進学時や就労、社会参画の時期には更に多様な価値観と合流し、国籍、宗教、文化の異なる人々と協働しながら、多様性と向き合う力が求められている社会であると考える。

問 宗教、国籍、人種、ルーツの違いの中で生き抜くためにはその方々への敬意が大前提である。そのためには、まずは日本人の子どもたちが自国の歴史を正しく理解し、日本の伝統、文化を重んじ、国家観を育み、自国への敬意が基礎になると考える。そのような教育は現在の本市の義務教育で十分に実践され、子どもたちの身につけているのか。

答 教育基本法にも掲げられており、社会科における学習や道徳教育、伝統や文化に触れる体験、地域学習等を通じて自国の伝統や文化を大切に郷土や国を愛する心を育んできた。

こども図書館+ plus の議員内覧会を開催

令和8年4月開館の「こども図書館+ plus」について、令和8年1月28日（完成前）、3月26日（完成後）に議員内覧会を開催しました。

本内覧会では、施設内を見学するとともに、施設の概要や設備等についての説明を受けました。



公明党市会議員団

生活現場の声を
政策として実現!!

村上 順一
岡 由美
坂口安喜子
高見 雄介
武田由利子
辻谷 恵一

財政状況の実態と
イメージのギャップについて

問 市政運営方針で市長は「本市の財政状況において実態とイメージにギャップが生じている」と述べている。この点について認識を伺う。

答 本市の経常収支比率は、令和4年度から令和6年度だけではなく、私が市長に就任した令和元年度及び令和2年度においても大阪府内31市中1位、令和3年度は3位であった。しかし、現在でも市民の皆様から財政状況について不安の声が聞かれる状況であるため、「広報ねやがわ」令和7年12月号で、本市の財政状況に関する特集記事を掲載した。

市民の移動手段確保について

問 公共交通機関が無くなることは、日常生活に不便を強いる状況になることから、対策を講じることは急務である。市民の移動手段確保のための新年度における具体的な取組について見解を問う。

答 民間事業者と協働した新たな人材確保について京阪バス等と協議を行うとともに、乗合い事業の拡充に向けた検証や、既存の民間事業者の

インフラ活用などの検討を行う。



公共交通機関の結節点である
寝屋川市駅東側ロータリーの様子

安心して外出したくなる
まちづくりについて

問 本市の外出支援策として一休みベンチ事業を始められるが、設置場所について見解を問う。

答 シルバー世代や妊婦等が買い物や散歩などで外出した際、腰掛ける場所がないという現状を解決するため、ベンチを設置することとしており、これまで設置が困難であった人通りが多く、主に幅員が狭い歩道に約30か所、跳ね上げ式ベンチを設置する。

ウォーキングコースの
整備拡充について

問 対馬江大利線に歩行距離が分かるウォーキングコースを整備とあるが、さわやかロードや南寝屋川公園などへの整備についても提案するが見解を問う。

答 今年度設置した、健康の視点を踏まえた施策を部局横断的に検討するための連絡調整会議において、引き続き、様々な検討を重ね、総合的に判断する。

小中学校最上階教室の
暑さ対策について

問 災害級と言われる昨今の熱中症対策として実施する小中学校教室最上階の天井断熱対策と窓遮熱フィルム対策について、スケジュールと工事完了後の最上階教室の教育環境改善の確認方法及び耐用年数を迎える小中学校のエアコン更新計画について見解を問う。

答 6月中旬を工事完了日と定めて整備を進め、工事完了後の確認は前年度との室温比較、未施工教室との室温比較等を予定している。エアコンの更新については、今後、市全体の学校の在り方や財政状況等を考慮し、更新を進めていく。

乳児等通園支援制度（こども
誰でも通園制度）について

問 重度障害児の受入れ施設があるか伺う。

答 現地点では民間施設での受入れはないが、必要な職員体制等を整備した上で、こども図書館+plusでは受入れを行う予定としている。

5歳児健康診査について

問 敬遠する保護者に対してのフォロー体制について見解を問う。

答 保健師が電話や訪問などにより、その理由を丁寧に聞き取り、育児での困りごとについて助言を行うなど、不安を感じる保護者に寄り添いながら受診に向けた支援を行う。

若年がん患者
在宅療養支援事業について

問 助成額を11万7千円〜18万円とした理由について問う。

答 実際に若年がん患者の在宅療養支援に従事されていた訪問看護師から聞き取りを行い、終末期には訪問看護や福祉用具の利用が短期間で集中的に必要となるため、先行自治体の多くが導入している月額6万円では自己負担額が大きくなる可能性があることを踏まえ、実際に想定される支援内容を積み上げ設定した。

高齢者福祉について

問 認知症イベントの成果、効果の総括と回数を増やし市内各所での開催について見解を問う。

答 今年度の開催場所を「アル・プラザ香里園」にしたことにより、広く目に触れる機会を創出でき、気軽に楽しみながら認知症への理解を深

めていただける機会となった。実施回数と開催場所を増やすことについては、スタッフの負担にも十分配慮しつつ、今後検討していく。

介護従事者人材確保について

問 (仮称)健康就労人材バンク事業の仕組みについて問う。

答 事業所の求人内容を集約し、登録者の希望する就労条件に合致する事業所を紹介し、事業所の面接を受け合格された方が、介護職員初任者研修を受講・修了することを条件としてマッチングが成立となる。

介護未利用者への還元策について

問 健康・自立応援還元制度の創設や介護予防活動やボランティア参加と連動させた予防努力を評価する仕組みの導入について見解を問う。

答 介護サービス未利用者への還元策については、全ての被保険者の保険料で支えられている制度のため保険料の軽減については慎重に扱うべきものと考えている。介護予防の推進や介護サービスの利用縮減に繋がる政策的誘引策を講じる際には、インセンティブを設定するといった手法を活用することも有効な方策であると考えている。

(仮称)頼れる親族がない高齢者対策について

問 事業の進め方について見解を問う。

答 相談を受け希望に応じて、ご逝去時の連絡先などの終活情報の登録を行い、死後に係る事務手続きへの不安や入院・入所時の支援については、本市の趣旨に賛同してくださるサービス提供事業者を紹介する仕組みを構築していく。

問 この事業の市民ニーズの見込みについて見解を問う。

答 市内には頼れる親族がない高齢者が約800人いると見込まれ、年間の相談件数は100件程度、終活情報登録は年間30件程度、死後事務等サービスの紹介は10件程度と見込んでいる。

成年後見申立支援事業について

問 相談支援員の具体的な配置、活動、活躍の場について見解を問う。

答 社会福祉士の資格を持つ職員1名を福祉総務課に配置し、制度の説明や利用に関する助言、申立て手続きの支援を行う。

道路標示について

問 警察所管の交通標示などを先に市で行う仕組みづくりについて問う。

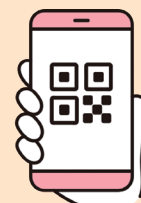
答 警察所管である規制表示については、常に鮮明な状態に保つことは交通違反の減少や交通事故の抑制に繋がること、「正のブランド」の構築に資する要素に成り得る可能性があることから道路標示に係る市の関与の在り方について抜本的に見直しをいきたいと考えている。

本会議のライブ配信を開始します！

市議会で開かれる本会議の様子について、令和8年6月定例会からYouTubeによるライブ配信を開始します。従前は配信までに時間を要していた録画配信についても、会議終了直後から配信を行うこととします。いずれも市議会ホームページ(右のQRコード)から視聴できます。委員会のライブ配信は、9月定例会から開始を予定していますが、詳細は後日、議会だよりや市議会ホームページ等でお知らせいたします。

本会議

6月定例会から



傍聴される方に資料の貸出しを始めました!!

本市議会では、議会を傍聴される方に、議案書等の貸出しを行っています。

貸出しを希望される方は、傍聴手続きの際に議会事務局までお申し付けください。

なお、貸出しは数に限りがありますので、先着順となります。



声の議会だより・点字版議会だより発行しています

目の不自由な方のために、誌面の内容を録音した「声の議会だより」「点字版議会だより」を発行し、御希望の方に無料で郵送しています。

御家族やお知り合いの方などにお知らせください。お電話で申込みができます。



議会事務局 ☎ 072-824-0010 (直通番号)

自由民主党市会議員団

政策提案・提言をする会派として

令和8年度予算案について問う

金子 英生
北川 千尋
北川 健治
森本雄一郎

市政運営方針について

問 2軸化構想のポテンシャルエリアについて、他には真似ができない付加価値をつけ、効果効用を上げることなどが考えられるが見解を問う。

答 それぞれのエリアが持つ経営資源を最大化させるまちのプロデュースを行い、新たな価値や魅力を創出し、子育て世代の受皿の確保に向け、まちのリノベーションを進めていく。

問 大阪公立大学工業高等専門学校移転後の跡地は、元来排水の悪いところであり、住宅地には不向きであるという話もある。市はこのような事実を知っていたのか。その上で本市が理想とする当該地のポテンシャルエリアの方向性を問う。

答 過去からの治水対策を経て、高専跡地の水害リスクは、想定最大規模の降雨で千年に一度の確率と言われている。高専跡地の方向性については、子育て世代の受皿となるまちのスペースを確保するため、住宅を始めとした複数用途の土地利用を目指し、大阪府と協議していく。

問 空き家除却補助金や空き家流通プラットフォームの設置による効果検証と空き家流通促進税を新設する必要性の根拠について問う。

答 除却補助金制度については、制度開始の平成30年度から85件の実績、空き家流通推進プラットフォームについては令和2年度から104件の同意を取得、相続問題等の課題整理を支援し、60件の市場流通の促進に寄与している。今後の空き家の増加に対応し、市場流通を促進するために、一定の強制力をもつ税制度の導入が必要と判断したものの。

令和8年度の主要な事業について

問 5歳児健康診査の実施は身体的な診察だけでなく、発達障害等の兆候などを評価することで、安心して就学できるように。専門スタッフの不足や、支援が必要と判定された子どもを支えるための体制づくり、全対象者に受診してもらう方策について、市の見解を問う。

答 小児科医の確保が図られたこと、療育・自立センターの協力を得られたこと、「個別指導型学級」を設置したこと、健診後のフォロー体制が整えられたことから、国が全国実施を目指す令和10年度よりも前倒しで実施する。保健師が電話や訪問などでの聞き取りや助言を行うなど、不安を感じ受診を敬遠する保護

者に寄り添う支援を行う。

問 国が実施する小学校給食費の無償化ならびに市独自の支援は、物価高騰で食費が上がる中、家計へ直接的な支援となる。国の補助基準額を超える分は、保護者負担を認める形式を採用し、内容の充実に向け施策を行うことも可能であるが、今回の施策に至った市の考えを問う。

答 国の無償化では不足する物価高騰分について、市独自の支援を行うことで、安全・安心でおいしい給食の提供を維持するとともに、更なる内容の充実に向け、品数を増やすなどの取組を進めていく。



小学校給食費無償化の実施

問 クリーンセンターで発電した電気を本庁舎や全市立小中学校等39施設へ自己託送することで、施設の電気料金の歳出削減及び二酸化炭素排出量の抑制を目指す電力の地産地消事業について、年間の二酸化炭素排

出量の削減量はいくらになるか。

答 年間約3660トンCO2の排出削減が見込まれる。

問 市立小中学校の教室内の暑さ対策について、遮熱対策を評価する。工事の実施内容とスケジュール、対策実施後の効果検証について問う。

答 6月中旬を完了日と定め、確実に整備を進めていく。効果検証については前年度との室温比較、未施工教室との室温比較等を予定している。

問 防犯灯や防犯カメラの設置、維持管理に財政支援の拡充を図ること、また、特殊詐欺被害の未然防止の必要策を講じることについて問う。

答 防犯灯は実施主体である自治会からの相談に丁寧に応じるなど適切に支援する。防犯カメラは、戦略的に死角をなくすよう市が設置を進めている。特殊詐欺被害の未然防止策については、ATMや商店街、警察車両での市長の声による啓発や市広報誌による特集記事の掲載等、引き続き忍耐強く被害防止に努めていく。

問 介護職員確保が重要な課題である本市において、「仮称」健康就労人材バンク」の設置を評価する。シルバー人材センターとの人材の流動発生についてどう捉え、どの程度の人材不足解消を見込んでいるのか。

答 子育て支援員や介護職員初任者研修修了者等を育成し、現場へ送り出す仕組みであることから、シルバー人材センターとは仕組みが異なるものであり、保育・介護分野それぞれ60人の就労を目標としている。

シン・ネヤガワ議員団

市民・事業者・まち・財政の視点

提言をもって『議論する会派』

馬場 才
西尾 勝成
板東 敬治
久野須賀子

自転車運転のルールを知る

問 自転車の取締りが強化される。交通安全実施計画を、より効果のある計画とするための見解は。

答 より多くの保護者・子ども達と一緒に交通ルールを学べる講習会の開催が各小学校区で必要と考えるため、教育委員会、警察と協議する。



全世代への交通ルールの講習

更なる保育の受け皿を！

問 保育施設への入所制度が変わったが、一次希望の申込者数は。

答 令和7年4月が1354人。令和8年4月は1094人。

問 三次希望でも園に通えない園児

数は。

答 入所不承諾の児童は、532人。

問 隠れ待機児童を解消する取組は。

答 各園の児童受入れ枠拡充が最も重要であることから、引き続き、保育人材確保に取り組んでいく。

問 こども誰でも通園制度が始まるが、本市独自の取組はあるか。

答 国が示した報告書に従い実施。

CO2ゼロ宣言に導く

問 「二酸化炭素排出量ゼロ宣言」に対する市の姿勢が一変した。その経緯は。

答 ごみ焼却で発電した電力を公共施設に配電する「自己託送制度」を活用することで、電気使用相当量二酸化炭素排出削減効果があることが確実視できたため。

高専跡地に市民ニーズの反映を

問 高専跡地に、文化・スポーツなどの施設利用を要望するが見解は。

答 経営の観点から市の戦略的・総合的な判断から困難であると考える。

香里園のリ・ブランド化

問 香里園エリアの再ブランドと「山の手」への誘引についての取組と今後の展開は。

答 令和7年度は、人口動態や空き家、地価等の現状や特徴の整理・分析、まちづくりの方向性の検討などを行った。引き続き、取り組んでいく。

市民優先の利用方法へ

問 公共施設予約システムについて、抽選時期をずらし市民が優先される制度に改修することへの検討状況は。

答 市民の利便性向上に寄与する機能追加を基本とした上で、市民を優先とする施設利用の在り方等も含め検討している。

AI導入の推進を！

問 市民ニーズを精緻に把握する方法としてAIでの「ブロードリスニング」を導入してはどうか。

答 費用対効果等について検討を行っているところである。

問 デジタル分野での先進技術の導入に対する考え方は。

答 業務改善レベルでは、既存ものを活用し、コストの最適化を図れる時期で行う。行政イノベーションにつながる正のブランド構築には、先んじて投資が必要である。

問 AIの取組は、人間による確認・判断が発生するが、ヒューマンエラーを事前回避することへの見解は。

答 「市生成AI運用に関する基準」を設けている。また現行業務を単にAIに置き換えるのではなく、業務の再設計が重要と考える。

問 AIの導入拡大により、職員配置の見直しが可能となる。福祉部門へ

人材を傾けるべきと考えるが見解は。

答 引き続き、時代の要請に応じた職員数の適正化、職員配置に不断に取り組み、市民にとって最も効果的なサービスが行える体制を整備する。

空き家対策で、まちの活性化を！

問 空き家対策においては、流通に耐えるものかどうかの判定が先に必要ではないか。

答 空き家の多くは相当築年数が経過し、流通の際は除却を選択されるケースが多いと想定している。

問 日本人は新築を好む傾向がある。中古物件への抵抗感を無くす心理的な取組が必要と考えるが見解は。

答 流通では除却の選択が多い想定だが、空き家流通推進プラットフォームで、専門家による既存住宅調査やリノベーションの提案等が行える環境にあり、(仮称)空き家流通促進税の導入と併せ活用したい。

財政規模の膨張の要因

問 「失われた30年」では、名目賃金は横ばいでありながら市の予算は約584億円から膨らんでいる。これは国民負担率の上昇、可処分所得の減少を意味する。拡大の要因は。

答 国の制度創設や変更に伴う社会保障関連経費等の増加で、民生費、扶助費、繰出金が増加している。

問 この30年間で、国民健康保険料の賦課限度額の推移は。

答 47万円から112万円となった。

日本共産党市会議員団

物価高から

市民を守る市政を

中林 和江
西田 昌美
松尾 信次

国保料・後期保険料の
値上げやめること

問 物価高騰の下で市民の暮らしの困難に対し、市民負担軽減につながるあらゆる制度の周知を求める。
答 必要とされる方に確実に情報が届くよう積極的に周知する。

国保料への上乗せはやめるべき

問 令和8年度の国保料のモデルケースで14784円の引上げ額の半額を占める「こども・子育て支援金」の上乗せはやめるべき。見解は。
答 国に対し支援金の負担相当分の財政支援の措置を要望していく。

75歳以上資格確認書の
一律発行を

問 後期高齢者医療制度の8月の保険証更新では加入者全員への「資格確認書」の発行を求める。
答 大阪府後期高齢者医療広域連合に各会議体を通じ意見具申している。

データセンター環境に
大きな影響

問 寝屋2丁目・寝屋川公園区画整理事業のデータセンター建設は見直し、農地保全に努めることを求める。

木屋元町の農地を守ること

問 木屋元町の24時間営業の冷凍物流倉庫の建設については「木屋地区水利支部」や「木屋地区の住環境を考える会」の要望内容を開発者に伝え、住民が心配する課題が解決できるように必要な行政指導を求める。
答 要望内容は既に開発者へ伝えており、開発指導要綱を基に指導する。



市内の農地を守ろう

対話型Aー導入は慎重な対応を

問 小中学校と障害福祉課での24時間対話型Aー電話の活用は、主体的

にAーを使いこなせるガイドラインの策定と市民公開を求める。予想される課題と対策について問う。
答 サービス内容等を規定した利用規約等の策定と公開に向けた検討を進めている。誤情報や情報漏えいが課題。デジタル庁と相談しながら、安全なシステム構築を進める。

成年後見制度の体制確保

問 成年後見制度の市民への相談支援体制の確立を求める。
答 社会福祉士資格を持つ職員を配置し手続きを支援する。併せて、弁護士や司法書士等と連携し体制を整備する。また関係機関と連携し制度利用が必要な方を早期に把握し円滑に支援につなげる仕組みを構築する。

ひとり親世帯に上乗せ基準を

問 ひとり親世帯の就学援助制度の所得基準の上乗せ加算を求める。
答 負担軽減を図るため、令和8年度よりひとり親世帯に対し、認定基準額を変更し制度内容の充実を図る。

不登校の相談支援の充実を

問 子どもへの理解と休息・回復を中心に安心できる場所の確保と保護者支援を行い、安心をとり戻すことが必要。学校内外での相談体制の充実と学びの多様な学校設置を求める。
答 学校内外での相談体制を確保している。個別指導型学級を、学びの多様な学校として移行することを目指し協議を進めている。

議
会
日
誌

1月	こども図書館+plusプレ内覧会
28日	
2月	
10日	幹事長会
18日	議会運営委員会／幹事長会
24日	議会運営委員会／本会議(第1日) ／議会広報委員会
25日	健康福祉常任委員会(※)／文教生活常任委員会(※)／文教生活・健康福祉常任委員会連合審査会
26日	総務都市創造常任委員会(※)／予算決算常任委員会
3月	
5日	本会議第2日
6日	本会議第3日
9・10日	健康福祉常任委員会(※)
11日	文教生活常任委員会(※)／文教生活・健康福祉常任委員会連合審査会
12日	予算決算常任委員会文教生活分科会
13日	議会運営委員会
16・17日	総務都市創造常任委員会(※) (※各常任委員会終了後に予算決算常任委員会分科会を開催)
23日	予算決算常任委員会
25日	議会運営委員会／本会議(第4日)
26日	こども図書館+plus内覧会／幹事長会
28日	オープニングセミナー(こども図書館+plus)
4月	
7日	議会広報委員会



3月定例会 議決結果一覧



議案番号	件名	議決結果
報告第1号	専決処分の報告（令和7年度寝屋川市一般会計補正予算）	承認
議案第3～7号	令和7年度寝屋川市一般会計補正予算（第11号）（他4件）	可決
議案第8号	包括外部監査契約の締結	可決
議案第9～11号	工事請負契約の締結（生涯学習（多機能）施設整備工事）（他2件）	可決
議案第12号	公平委員会委員の選任	同意
議案第13号	寝屋川市事務分掌条例の一部改正	可決
議案第14号	寝屋川市行政手続条例の一部改正	可決
議案第15号	寝屋川市一般職の職員の給与に関する条例及び寝屋川市水道事業及び下水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正	可決
議案第16・17号	寝屋川市手数料条例の一部改正（他1件）	可決
議案第18号	寝屋川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
議案第19号	寝屋川市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定	可決
議案第20号	寝屋川市保育士修学資金貸付条例の制定	可決
議案第21号	寝屋川市立こども図書館条例の一部改正	可決
議案第22号	寝屋川市立消費生活センター条例の一部改正	可決
議案第23号	寝屋川市国民健康保険条例の一部改正	可決
議案第24号	寝屋川市介護保険条例の一部改正	可決
議案第25号	寝屋川市立産業振興センター条例の一部改正	可決
議案第26号	寝屋川市保健所条例の一部改正	可決
議案第27号	寝屋川市立市民交流中核施設条例の制定	可決
議案第28～35号	令和8年度寝屋川市一般会計予算（他予算案件7件）	可決
議案第36号	市道の廃止	可決
議案第37号	市道の認定	可決
議案第38号	教育委員会教育長の任命	同意
議員提案第1号	武力衝突の即時停止と人道的対応を求める決議	可決

予定 5月臨時会の案内

本会議は午前10時を予定しています。
この臨時会では主に令和8年度の議会の役員の選出が行われます。

市議会を 傍聴しませんか？

市議会が開かれる本会議・委員会の様子はどなたでも傍聴することができます。

詳細は市議会ホームページをご覧ください。



日	月	火	水	木	金	土
5/3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
			本会議		本会議	

※臨時会の会期中は、新たな役員の協議が整い次第、随時、会議を開くこととなります。
※上記日程については、議事の都合で変更される場合があります。

・6月定例会の日程は、「広報ねやがわ6月号」と市議会ホームページでお知らせいたします。